



平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成27年8月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第3四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	382,388	3.1	11,786	30.9	14,911	32.7	6,740	38.8
26年10月期第3四半期	371,015	11.0	9,002	34.3	11,237	18.4	4,857	△14.5

(注) 包括利益 27年10月期第3四半期 10,440百万円 (38.3%) 26年10月期第3四半期 7,547百万円 (△38.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	103.94	97.28
26年10月期第3四半期	74.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期第3四半期	327,078	109,855	29.4	1,481.30
26年10月期	281,332	102,295	31.5	1,366.04

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 96,061百万円 26年10月期 88,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	18.00	18.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	579,700	10.8	19,400	22.0	21,400	12.5	10,600	17.1	163.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2.(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2.(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年10月期3Q	68,522,936 株	26年10月期	68,522,936 株
② 期末自己株式数	27年10月期3Q	3,673,816 株	26年10月期	3,673,396 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年10月期3Q	64,849,336 株	26年10月期3Q	64,850,052 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、【添付資料】2ページ「1.(1)経営成績に関する説明」及び3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における旅行市場は、海外旅行においては円安基調に加え、世界情勢不安などの影響を受けましたが、その一方、国内旅行においては、各地の観光振興や新たな世界遺産登録などを背景とした国内志向の高まりにより、堅調に推移しました。また、訪日外国人旅行は、中国や東南アジア諸国の需要が大幅に増加し、当第3四半期連結累計期間で訪日外国人数が過去最高を更新し続けるなど好調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループでは、お客様への安全・安心な旅を第一に考え、国内外のネットワークを活用した情報やサービスの提供、品質のさらなる向上に取り組みました。また、新たな価値創造へ向けた様々な挑戦を続け、未来を見据えたスピーディな事業展開に努めております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

①旅行事業

当社グループの営業拠点数は、国内305拠点、海外61カ国129都市192拠点、と全世界1,000拠点の目標へ向けて順調に拡大しております。（前期末比+21拠点、平成27年7月末時点）

日本発海外旅行事業につきましては、昨年末から続く欧州及び中近東における情勢不安や韓国で発生した感染症による影響がありましたが、夏のプロモーション「わすれない夏2015」において、ウミガメと泳げる貸切ビーチ（ハワイ）や絶景特集（アジア）など思い出に残る体験型に拘った企画商品を展開いたしました。また、LCC新規就航に伴い商品ラインナップの充実を図ったほか、多様なお客様ニーズに応えるため、引き続きビジネスクラスを利用した商品や高付加価値商品の拡充に注力いたしました。

インターネットにおける取り組みでは、予約手順の簡略化や検索機能強化に加え、スマートフォン対応などオンライン予約の利便性向上に努めてまいりました。

企業様向けや団体旅行におきましては、引き続き大型団体案件（各種イベントや社員旅行）の受注が増加し順調に推移いたしました。また、新たな取り組みとして視察や会議などを目的とした訪日団体旅行の受客体制を整備してまいりました。

日本国内旅行事業につきましては、重点地域の沖縄において、船でしか行くことができない当社専用ビーチ「ドラえもん35(サンゴ)ビーチ」でお楽しみいただける独自商品を展開しました。また、「湯ウェルカム大分キャンペーン」や「北海道ガーデンショー2015」など自治体と連携した着地型観光ビジネスを推進したほか、人気のバスツアーにおいても商品拡充を図り、好調に推移いたしました。

訪日旅行事業につきましては、中国からの受客が大幅に増加し、海外拠点と連携した東南アジアからの受客も奏功し、引き続き好調に推移いたしました。そして、「ツーリストインフォメーションセンター」を奈良（奈良県）と原宿（東京都）に新設し（国内8拠点）、観光案内やオプションツアーの販売などサポート体制も一層強化しております。また、平成26年11月に訪日旅行需要の創出と日本各地の活性化を目的に設立したANAセールス株式会社との合弁会社「H. I. S. ANAナビゲーションジャパン株式会社（略称：HANavi）」は、平成27年4月よりサービスを開始しております。

海外事業におきましては、ローカル向け拠点として東南アジアにおける多店舗展開を推し進めたほか（タイ27拠点、インドネシア16拠点）、マダガスカルにツアーデスクを開設するなど海外拠点を拡充しました。さらに、台湾やマレーシアなど各地で開催されたトラベルフェアへ積極的に出展し認知度向上へ注力いたしました。そして、世界39カ国で展開しておりますオンライン予約サイト「hisgo」では、前述の「HANavi」と日本国内宿泊予約サイト「スマ宿」との連携を強化し、訪日旅行の促進に努めました。

以上のような各種施策を展開した結果、当第3四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高3,371億51百万円（前年同期比101.9%）、営業利益63億11百万円（同148.5%）となり、いずれも過去最高となりました。

②テーマパーク事業

ハウステンボスでは、「花の王国」において、シリーズ史上最大1,500品種111万本のバラが咲き誇る「111万本のバラ祭」や日本最多800品種を揃えた「あじさい祭」を開催するなど「オンリーワン・ナンバーワン」に拘ったイベントを繰り広げました。そして、平成27年5月には、新しい滞在スタイルの創出として「より健やかに美しく」をテーマとした「健康と美の王国」が誕生したほか、雨天時にもお楽しみいただける施策として「ハッピーレイン」を開催するなど、お客様に喜んでいただけるような様々なイベントを実施いたしました。また、平成27年7月に世界最高水準の生産性を目指し最先端の技術を導入したホテル「変なホテル」がオープンいたしました。

また、平成26年8月より事業を承継しております新生ラグーナテンボスでは、日本最大のエア遊具を集めたビーチパークを新設したほか、地元産素材を中心とした「スイーツカフェ」や「ステーキハウス」をオープンするなど、幅広い年齢層のお客様にご満足いただけるよう取り組んでまいりました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は233億9百万円（前年同期比123.2%）、営業利益67億33百万円（同110.0%）となり、引き続き順調に推移いたしました。

③ホテル事業

ウォーターマークホテル長崎では、国内外からの団体受客が好調に推移したことに加え、客室単価も改善いたしました。各ホテルにてお客様満足や収益性向上に努めた結果、売上高47億99百万円（前年同期比118.1%）、営業利益3億94百万円（同179.6%）となり好調に推移いたしました。また、平成27年5月に新たなホテルとして、インドネシアのバリ島に「ウォーターマーク ホテル & スパ バリ ジンバラン」が営業を開始し、同年8月にグランドオープンいたしました。

④運輸事業

国際チャーター便専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. は、成田発着に加え、新たに東南アジアと日本各地との相互チャーター便を実施するなど、チャーター便の特性を生かした展開を行いました。その結果、売上高24億26百万円（前年同期比92.1%）、営業損失9億8百万円（前年同期は営業損失9億70百万円）となりました。

⑤九州産交グループ

九州産交グループでは、バス事業において、通勤通学の利便性向上を図るなど引き続きお客様本位のサービスの提供に努めてまいりましたが、索道事業（阿蘇山ロープウェイ等）の火山規制に伴う通年運休などにより、売上高は177億58百万円（前年同期比94.5%）となり、営業利益につきましては、8億34百万円（同96.1%）となりました。また、引き続き熊本県桜町再開発事業に向けた準備を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,823億88百万円（前年同期比103.1%）、営業利益117億86百万円（同130.9%）、経常利益149億11百万円（同132.7%）と、5期連続して過去最高となりました。また、四半期純利益につきましても、67億40百万円（同138.8%）と、過去最高の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ457億46百万円増加し、3,270億78百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比113億37百万円増）、旅行前払金の増加（同102億42百万円増）、有形固定資産の増加（同89億22百万円増）によるものです。なお、有形固定資産の増加には、円安の影響による円貨換算後の金額の増加（10億68百万円）が含まれております。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ381億87百万円増加し、2,172億23百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加（前期末比251億50百万円増）によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ75億59百万円増加し、1,098億55百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前期末比63億95百万円増）、為替換算調整勘定の増加（同15億2百万円増）によるものです。

なお、自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末29.4%、前連結会計年度末31.5%となっておりますが、これは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したことによります。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末39.1%、前連結会計年度末41.1%であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の航空燃料の下落に伴い、旅行事業の売上高に含まれる燃油特別付加運賃が、前年同期比で漸減しており、連結業績予想の売上高に影響を及ぼす可能性があります。これによる連結業績予想の営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益への影響はありません。

上記背景などを理由に、連結業績予想につきましては、平成26年12月5日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当会計方針の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,230	147,567
売掛金	15,496	18,094
営業未収入金	7,386	5,885
有価証券	1,486	2,438
旅行前払金	23,296	33,538
前払費用	1,884	1,998
繰延税金資産	2,054	2,322
短期貸付金	1,135	62
関係会社短期貸付金	617	17
未収入金	2,021	2,494
その他	5,261	8,514
貸倒引当金	△80	△99
流動資産合計	196,789	222,835
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,780	13,468
工具、器具及び備品(純額)	3,338	4,083
船舶(純額)	3,928	4,486
土地	22,556	23,072
リース資産(純額)	2,418	2,816
その他(純額)	3,681	9,698
有形固定資産合計	48,704	57,627
無形固定資産	4,552	5,017
投資その他の資産		
投資有価証券	13,643	13,852
関係会社株式	7,438	8,026
関係会社出資金	65	65
長期貸付金	159	7,534
関係会社長期貸付金	136	146
繰延税金資産	2,946	2,850
差入保証金	6,044	6,534
その他	892	2,650
貸倒引当金	△223	△222
投資その他の資産合計	31,103	41,440
固定資産合計	84,360	104,085
繰延資産	181	158
資産合計	281,332	327,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	22,181	23,092
短期借入金	1,350	4,910
1年内返済予定の長期借入金	1,551	1,527
未払金	2,947	4,364
未払費用	2,588	2,745
未払法人税等	6,956	2,510
未払消費税等	833	940
旅行前受金	50,542	75,693
リース債務	758	879
賞与引当金	2,968	2,475
役員賞与引当金	141	110
その他	5,564	6,739
流動負債合計	98,384	125,987
固定負債		
社債	20,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	20,193	20,163
長期借入金	22,780	34,694
繰延税金負債	4,880	4,849
退職給付に係る負債	6,945	5,776
役員退職慰労引当金	737	730
修繕引当金	1,433	1,111
リース債務	2,133	2,459
その他	1,547	1,450
固定負債合計	80,652	91,236
負債合計	179,036	217,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	11,000
資本剰余金	7,782	3,665
利益剰余金	71,612	78,007
自己株式	△2,533	△2,535
株主資本合計	83,743	90,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	65
繰延ヘッジ損益	790	571
為替換算調整勘定	3,902	5,405
退職給付に係る調整累計額	△173	△118
その他の包括利益累計額合計	4,843	5,923
少数株主持分	13,708	13,794
純資産合計	102,295	109,855
負債純資産合計	281,332	327,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	371,015	382,388
売上原価	302,551	305,279
売上総利益	68,464	77,108
販売費及び一般管理費	59,462	65,322
営業利益	9,002	11,786
営業外収益		
受取利息	428	977
為替差益	339	1,691
持分法による投資利益	458	—
その他	1,328	1,241
営業外収益合計	2,555	3,910
営業外費用		
支払利息	122	194
持分法による投資損失	—	323
その他	198	267
営業外費用合計	321	785
経常利益	11,237	14,911
特別損失		
投資有価証券売却損	—	484
特別損失合計	—	484
税金等調整前四半期純利益	11,237	14,427
法人税等	4,736	5,250
少数株主損益調整前四半期純利益	6,501	9,176
少数株主利益	1,643	2,436
四半期純利益	4,857	6,740

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,501	9,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△604	△258
繰延ヘッジ損益	114	△221
為替換算調整勘定	1,330	1,616
退職給付に係る調整額	—	152
持分法適用会社に対する持分相当額	206	△25
その他の包括利益合計	1,046	1,263
四半期包括利益	7,547	10,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,875	7,820
少数株主に係る四半期包括利益	1,671	2,619

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は102百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が90百万円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年2月1日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,117百万円減少し、その全部を資本金に組み入れております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が11,000百万円、資本準備金が3,661百万円となっております。

なお、株主資本の合計額に著しい変動はございません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	テーマパーク事業	ホテル事業	運輸事業	九州産交グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	330,649	17,904	3,240	512	18,688	370,995	20	371,015	-	371,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	1,009	824	2,121	105	4,278	-	4,278	△4,278	-
計	330,865	18,913	4,064	2,634	18,794	375,273	20	375,294	△4,278	371,015
セグメント利益 又は損失(△)	4,249	6,123	219	△970	868	10,490	20	10,510	△1,508	9,002

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,508百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれん等の金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	テーマパーク事業	ホテル事業	運輸事業	九州産交グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	336,932	22,132	4,055	1,491	17,742	382,354	33	382,388	—	382,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	1,176	743	935	16	3,091	—	3,091	△3,091	—
計	337,151	23,309	4,799	2,426	17,758	385,446	33	385,480	△3,091	382,388
セグメント利益 又は損失(△)	6,311	6,733	394	△908	834	13,365	14	13,380	△1,593	11,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,593百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。